

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	建築指導課担当課長 都筑 征史	
都景-08	実施事業	建築指導事務	自治事務	主管課 建築指導課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	建築確認申請者等
意図	建築物の安全の確保を図るため。
効果	安心して住める建築物の確保

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認申請等に関する事務及び建築基準法に基づく許認可等に関する業務を行った。</li> <li>・建築審査会に関する事務及び各種協議会等に関する業務を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	9,330	9,373	当初予算(千円)	8,895		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	8,438	9,162	その他	8,895		
	一般財源	892	211	一般財源	0		
	人員配置数	10.5	11	人員配置数	10.0		
	人件費(千円)	81,844	88,649	人件費(千円)	83,667		
事業経費運営	総事業費(千円)	91,174	98,022	総事業費(千円)	92,562		
	市民1人当りの経費(円)	517	556	市民1人当りの経費(円)	524		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
				事業へ統合	
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	建築物の所有者に対し、建築物及び建築設備の状況の調査を求めることによって、建築物の維持保全を図る。引続き、中間・完了検査についてのお知らせ文の配付等を行い、受検率向上を促し安全で安心して使用できる建築物の普及を図る。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施が義務付けられている事務のため、事業費の削減は非常に困難であることから、削減余地は「なし」とした。</li> <li>・関連類似事業はない。</li> <li>・法に基づく許認可事務のため、事業は妥当である。ただし、処理対応については市民ニーズもあり、建築行政マネジメント計画を策定したことから、この計画に基づき、対応の徹底を図る。</li> </ul>
-------------------	---

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	建築行政マネジメント計画に基づいて、建築確認審査の迅速化や違反建築物等への対策の徹底を図る。							
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	違反建築物に対して関係機関等と連携し、対策を実施した。							<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	建築確認審査の迅速化や違反建築物等への対策の徹底を図る。							

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	完了検査率					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
安全で安心して使用できる建築物の普及についての指標	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0		90.0	90.0		
	実績値	94.1	93.3	83.2	91.8		93.6	100.0		
	達成率	117.6%	116.6%	104.0%	114.8%		104.0%	111.1%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--